

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年11月19日

分任支出負担行為担当官

福岡空港事務所長 森島 隆広

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 福岡空港MISE/RISE端末その他移設工事
(電子入札及び電子契約対象案件)
- (2) 工事場所 仕様書のとおり
- (3) 工事内容 仕様書のとおり
- (4) 工 期 契約締結日の翌平日から令和8年3月18日まで
- (5) 本工事は、入札及び契約等を電子調達システムで行う対象工事である。
なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。
- (6) 契約後V E方式 適用外
- (7) 資材の再資源化 適用外
- (8) 入札時積算数量書活用方式 適用外
- (9) 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事（発注者指定方式）である（詳細は、仕様書による。）。
- (10) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を認めない工事である。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時までに国土交通省の令和7・8年度一般（指名）競争参加資格者のうち「電気工事業」でA・B等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがされている者については、手続き開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（令和6年10月1日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申し立てがされている者（(3)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官福岡空港事務所長が定める資格要件を全て満たす者であること（詳細については、入札公告：別紙を参照。）。
- (8) 競争入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- (9) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（詳細については入札説明書を参照すること。）。
- (10) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3. 入札手続き等

- (1) 担当部局別表1のとおり。
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
調達ポータル・電子調達システム ヘルプデスク
電話番号 0570-000-683（ナビダイヤル）
03-4332-7803（IP電話等をご利用の場合）
- (3) 入札説明書の交付期間及び方法 別表1のとおり。
- (4) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法 別表1のとおり。
- (5) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法 別表1のとおり。

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- 1) 入札保証金 免除。
- 2) 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求用件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(5) 配置予定監理（又は主任）技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(6) 専任の監理（又は主任）技術者の配置が義務付けられている工事であって、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、専任の監理（又は主任）技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 契約書作成の要否 要。

(9) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(10) 関連情報を入手するための照会窓口 3.(1)に同じ。

(11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2.(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も3.(4)により申請書及び資料を提出することができるが、競争入札に参加するためには、開札の時に於いて、2.(3)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

(12) 契約後VEの提案 適用外

(13) その他詳細は入札説明書による。

件名： 件名：福岡空港MISE/RISE端末その他移設工事 日程表

項目		期間等	入札公告 記載箇所
担当部局		〒812-0891 福岡県福岡市博多区大字雀居2025番地3 大阪航空局 福岡空港事務所 総務部 会計課 電話番号：092-260-5942 F A X：092-260-5944	3. (1)
入札説明書の交付 期間及び方法	交付期間	令和7年11月19日 ～ 令和7年12月4日 まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時00分から17時00分までの間。ただし、最終日は14時00分までとする。)	3. (3)
	交付方法	上記担当部局に問い合わせること。	
申請書、資料の提出 期間、場所及び 方法	申請書 提出期間	令和7年11月19日 ～ 令和7年12月4日 まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時00分から17時00分までの間。ただし、最終日は14時00分までとする。)	3. (4)
	提出場所	上記担当部局と同じ	
	提出方法	申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）することにより行うものとする。	
入札及び開札の日 時、場所、入札書 の提出方法	入札日時 (電子調達システム)	令和7年12月24日 (09時00分から17時00分までの間。)	3. (5)
	入札日時 (紙入札)	令和7年12月24日 (09時00分から17時00分までの間。)	
	提出方法	電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、入札日時までに上記担当部局あて持参すること。 (郵送又は託送による提出は認めない。) なお、入札書に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。	
	開札日時	令和7年12月25日 10時00分	
	開札場所	福岡空港事務所 会議室	

件 名：福岡空港 MISE/RISE 端末その他移設工事

発注概要：

本工事は、東庁舎から西庁舎への福岡空港 SMC 運用室の移転に伴い、航空灯火電気設備の監視・保守等に必要となる MISE 端末、RISE 端末及びその他機器等の移設を行うものである。

【工事内容】

(1) MISE/RISE 端末その他移設工事

競争参加資格の「予決令第 7 3 条の規定に基づき、分任支出行為担当官福岡空港事務所長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。」とは、以下に掲げる事項とする。

なお、当該契約の入札に参加するためには、競争参加資格の全ての事項を満たす者であること。

競争参加資格要件

- ① 次に掲げる施工実績を有すること。
平成 22 年 4 月 1 日以降に完成・引き渡し完了した、下記の要件を満たす工事の実績（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績も可とする。）を有する者であること（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20% 以上の場合に限る。）。
なお、当該実績が国土交通省又は内閣府沖縄総合事務局の発注した上記工事の施工実績の場合においては、工事成績評定の評定点が 65 点未満であるものを除く。

施工実績
建設業法施工令第 15 条に該当する公共性のある施設又は工作物もしくは建築基準法第 2 条第 2 項に該当する特殊建築物における、監視制御装置の新設、更新又は移設工事。
- ② 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
 - 1) 主任技術者は、1 級電気工事施工管理技士又は 2 級電気工事施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。
監理技術者は、1 級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - 2) ①に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、工事の経験は、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は担当技術者の経験とする。
 - 3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
 - 4) 競争に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
 - 5) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間は以下のとおりとする。
 - ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間。（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事が開始されるまでの期間。）なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
 - ② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成検査確認通知書」等における日付）とする。
 - 6) 本工事は、特例監理技術者の配置は認めない。
- ③ 大阪航空局が発注した電気工事で、令和 5 年 4 月 1 日以降に完了した工事の施工実績がある場合においては、これらに係る工事成績評定の平均が 65 点以上であること。